

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社省電舎ホールディングス  
(旧会社名 株式会社省電舎)

【英訳名】 SDS HOLDINGS Co.,Ltd.  
(旧英訳名 SHODENSYA Co.,Ltd.)  
(注) 平成29年6月26日開催の第32期定時株主総会の決議により平成29年6月26日から会社名を上記のとおり変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西島 修

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目2番11号

【電話番号】 03-6821-0004(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 田中 圭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目2番11号

【電話番号】 03-6821-0004(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 田中 圭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

### (1) 経緯

当社は、外部からの指摘により、当社における不正会計の可能性を認識したことから、平成30年2月28日の取締役会において、当社の過年度決算における不適切な会計処理等に係る事実認識を目的とした社内調査委員会の設置を決議して調査を開始し、その後平成30年5月11日から調査主体を独立委員会に移行して調査を行ってまいりました。

平成30年7月11日に独立委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正するために四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

### (2) 会計処理

連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表において、不適切な会計処理により過大に計上されていた「売上高」の金額を修正するとともに、関連する「売掛金」「未成工事支出金」「関係会社株式」等の残高を修正し、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの修正により、当社が平成29年11月14日に提出いたしました第33期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)四半期報告書の訂正報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、松澤公認会計士事務所及び向山公認会計士事務所により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

- (継続企業の前提に関する事項)
- (四半期連結損益計算書関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は、\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	1,534,412	346,613	2,429,965
経常利益又は経常損失( )	(千円)	98,572	151,536	31,525
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	92,451	86,456	70,075
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	92,536	177,778	150,593
純資産額	(千円)	93,747	674,314	852,092
総資産額	(千円)	1,044,838	2,247,531	2,049,931
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( )	(円)	50.18	32.00	33.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			32.26
自己資本比率	(%)	9.0	23.9	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,052	202,489	495,677
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,794	52,546	120,128
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,000	21,599	319,166
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	261,770	110,514	282,049

回次		第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	80.75	22.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

#### (1) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきましては、重要な営業損失147百万円及び経常損失151百万円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を早期に改善、解消すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況及びその対応策に関しましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政界経済の回復や円安傾向により輸出企業を中心に業績が回復、設備投資が持ち直す等緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、海外情勢については、不透明な中国経済や欧州経済、また米国政権や北朝鮮情勢等の懸念も存在しており、引き続き予断を許さない状況であります。このような状況の中、当社グループは引き続き再生可能エネルギー事業及び省エネルギー事業を主たる事業として積極的に事業を推進し、一部の工事案件が期初計画より着工時期が遅れたこと、系統連系時期が変更となったことにより、売上及び売上総利益が期初計画未達となり営業損失計上となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は346百万円(前年同期比1,187百万円減、77.41%減)、営業損失147百万円(前年同期 営業利益91百万円)、経常損失151百万円(前年同期 経常利益98百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益92百万円)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

#### (省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、一部案件の期ずれが発生し、売上高220百万円(前年同期比119百万円増、118.0%増)、セグメント損失は63百万円(前年同期 セグメント損失49百万円)となりました。

#### (再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業におきましては、太陽光発電設備の設置工事及び設備販売を中心に営業推進して参りましたが、設備の系統連系が予定より遅れ、当第2四半期連結会計期間に売上計上できない案件が発生し、計画を下回る実績となりました。この結果、売上高125百万円(前年同期比1,307百万円減、91.22%減)、セグメント損失は77百万円(前年同期 セグメント利益136百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より197百万円増加し、2,247百万円となりました。これは主に未成事業支出金の増加500百万円、現金及び預金の減少171百万円、投資有価証券の減少126百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より375百万円増加し、1,573百万円となりました。これは主に前受金の増加485百万円、未払金の減少49百万円、繰延税金負債の減少37百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より177百万円減少し、674百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少72百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より171百万円減少し、110百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、202百万円(前年同期は124百万円の減少)となりました。これは主に前受金の増加(485百万円)、税金等調整前四半期純損失(88百万円)、たな卸資産の増加(510百万円)、仕入債務の減少(83百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、52百万円(前年同期は2百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入(83百万円)、有形固定資産の取得による支出(29百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、21百万円(前年同期は135百万円の増加)となりました。これは短期借入れによる収入(77百万円)及び短期借入金の返済による支出(103百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は国策として推進されております再生可能エネルギー設備への積極投資を背景に市場環境が変化しており、前連結会計年度末時点の想定通り推移しております。

当第2四半期連結累計期間においては、一部の工事案件の期ずれにより営業損失計上の結果となりましたが、これは案件の期ずれにより生じているものであるため、経営戦略の現状と見通しに関しましても、現状のところ重要な変更はありません。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該事象又は状況を早期に改善するため、以下の対応策を取り組んでおります。

営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、バイオマス燃料事業(P K S 事業)の推進等を含め、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 平成29年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より5,080,000株増加し、10,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,702,173	2,702,173	東京証券取引所 市場第二部	(注) 1、2
計	2,702,173	2,702,173		

(注) 1. 株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であります。  
2. 単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日		2,702,173		997,449		804,629



(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 健治	東京都渋谷区	664,400	24.6
西島 修	埼玉県入間市	200,000	7.4
株式会社WestBlue	中央区銀座6丁目16番12号 丸高ビル8階	200,000	7.4
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	49,800	1.8
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	37,300	1.4
西出 佳世子	東京都中野区	27,200	1.0
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	24,100	0.9
植村 治男	大阪府大阪市旭区	24,000	0.9
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	23,600	0.9
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	22,900	0.8
計		1,273,300	47.1

(注) 中村健治の所有株式数には、堀篤との株式の消費貸借契約に基づく貸株100,000株を含めて表記しております。  
なお、当該貸株は当四半期報告書提出日現在では返却されており、中村健治の所有株式数は上表の所有株式数となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,701,400	27,014	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 773		
発行済株式総数	2,702,173		
総株主の議決権		27,014	

(注) 「単元未満株式」には自己株式1株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社省電舎ホールディングス	東京都港区芝大門2 - 2 - 11				0.0
計					0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、松澤公認会計士事務所及び向山公認会計士事務所により四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	297,050	125,515
受取手形及び売掛金	157,109	176,462
仕掛品	1,036	1,295
原材料	40,745	50,216
未成事業支出金	586,506	1,087,104
その他	116,747	89,996
貸倒引当金	19,021	18,991
流動資産合計	1,180,175	1,511,599
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	403,068	403,792
その他	61,983	60,312
有形固定資産合計	465,052	464,104
無形固定資産		
のれん	113,369	101,001
その他	80	80
無形固定資産合計	113,449	101,081
投資その他の資産		
投資有価証券	226,333	99,966
破産更生債権等	150,762	150,762
長期貸付金	10,000	10,000
その他	108,952	114,808
貸倒引当金	204,792	204,792
投資その他の資産合計	291,255	170,745
固定資産合計	869,756	735,932
資産合計	2,049,931	2,247,531
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,286	32,195
短期借入金	306,710	275,937
1年内返済予定の長期借入金	37,512	43,440
未払金	125,288	75,367
前受金	219,494	705,439
リース債務	6,582	6,582
未払法人税等	7,317	19,111
メンテナンス費用引当金	286	84
工事損失引当金	14,000	14,000
その他	13,265	15,093
流動負債合計	773,744	1,187,252
固定負債		
長期借入金	267,196	270,136
リース債務	53,001	49,303
繰延税金負債	103,896	66,525
固定負債合計	424,093	385,964
負債合計	1,197,838	1,573,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	997,449	997,449
資本剰余金	1,095,428	1,095,428
利益剰余金	1,482,948	1,569,404
自己株式	1	1
株主資本合計	609,927	523,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,687	14,320
その他の包括利益累計額合計	86,687	14,320
新株予約権	140	140
非支配株主持分	155,337	136,381
純資産合計	852,092	674,314
負債純資産合計	2,049,931	2,247,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,534,412	346,613
売上原価	1,233,731	243,254
売上総利益	300,680	103,359
販売費及び一般管理費	209,065	250,489
営業利益又は営業損失( )	91,615	147,129
営業外収益		
受取利息	0	164
受取配当金	12	20
契約解除収入	7,014	-
その他	1,570	118
営業外収益合計	8,598	302
営業外費用		
支払利息	1,166	3,735
その他	474	974
営業外費用合計	1,641	4,709
経常利益又は経常損失( )	98,572	151,536
特別利益		
投資有価証券売却益	-	62,739
特別利益合計	-	62,739
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	98,572	88,797
法人税、住民税及び事業税	6,121	21,686
法人税等調整額	-	5,071
法人税等合計	6,121	16,614
四半期純利益又は四半期純損失( )	92,451	105,412
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	18,955
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	92,451	86,456

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	92,451	105,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	72,366
その他の包括利益合計	84	72,366
四半期包括利益	92,536	177,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,536	158,823
非支配株主に係る四半期包括利益	-	18,955

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	98,572	88,797
減価償却費	489	30,615
のれん償却額	-	12,367
貸倒引当金の増減額( は減少)	15,200	30
メンテナンス費用引当金の増減額( は減少)	73	202
受取利息及び受取配当金	13	184
支払利息	1,166	3,735
為替差損益( は益)	4	6
投資有価証券売却損益( は益)	-	62,739
リース資産減損勘定の取崩額	144	-
売上債権の増減額( は増加)	284,058	19,353
たな卸資産の増減額( は増加)	320,970	510,327
仕入債務の増減額( は減少)	129,178	83,440
前受金の増減額( は減少)	143,425	485,945
その他の資産の増減額( は増加)	28,034	366
その他の負債の増減額( は減少)	52,027	40,774
未払消費税等の増減額( は減少)	66,063	-
未収消費税等の増減額( は増加)	3,110	3,486
小計	103,383	188,522
利息及び配当金の受取額	13	183
利息の支払額	1,166	3,735
法人税等の支払額	19,516	10,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,052	202,489
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	569	29,667
有形固定資産の売却による収入	3,364	-
投資有価証券の売却による収入	-	83,714
貸付けによる支出	-	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,794	52,546
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	150,000	77,750
短期借入金の返済による支出	15,000	103,488
長期借入れによる収入	-	29,600
長期借入金の返済による支出	-	20,732
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,000	21,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	13,737	171,534
現金及び現金同等物の期首残高	248,033	282,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	261,770	110,514



## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失36,030千円及び経常損失31,525千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについても 495,677千円と大幅なマイナスとなっております。

当第2四半期連結累計期間の業績においても、営業損失147,129千円、経常損失151,536千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失86,456千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについて 202,489千円とマイナスとなっており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

#### 営業利益及びキャッシュ・フローの確保

当連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、バイオマス燃料事業(PKS事業)を早期に立ち上げ、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

#### 案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

#### 諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

#### 資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び手当	63,132千円	93,435千円
貸倒引当金繰入額	<u>15,200千円</u>	<u>30千円</u>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	261,770千円	125,515千円
預入期間3か月超の定期預金		15,001千円
現金及び現金同等物	261,770千円	110,514千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,261	1,433,150	1,534,412		1,534,412
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	101,261	1,433,150	1,534,412		1,534,412
セグメント利益又は セグメント損失( )	49,761	136,735	86,973	4,642	91,615

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	220,799	125,814	346,613		346,613
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	220,799	125,814	346,613		346,613
セグメント損失( )	63,044	77,126	140,170	6,959	147,129

(注) 1. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するために販売費及び一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示したセグメント情報の利益または損失の算定方法との間に相違がみられます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	50円18銭	32円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	92,451	86,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	92,451	86,456
普通株式の期中平均株式数(株)	1,842,272	2,702,172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しな  
いため、記載しておりません。  
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在する  
ものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社省電舎ホールディングス  
取締役会 御中

松沢公認会計士事務所

公認会計士 松 澤 博 昭 印

向山公認会計士事務所

公認会計士 向 山 光 浩 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社省電舎ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても大幅なマイナスとなっており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについてもマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。